

【研究ノート】

現代中国における大学生に対する「日本事情」ニーズ調査

見城 悌治・三村 達也・中嶋 英介・菅田 陽平

Survey of the Student Needs regarding Education on Japanese Culture and Society (Nihon Jijō) at Universities in the Present China

Teiji Kenjo, Tatsuya Mimura, Eisuke Nakajima, Yohei Sugata

要旨

現代中国で日本語を学んでいる大学生を対象に「日本事情」ニーズ調査を実施し、その結果に対し分析を加えたのが本稿である。調査の結果、学生たちは「日本の現代文化」・「日本の伝統文化」・「日本人の考え方、行動、習慣」の順に高い関心を持っている一方で、「日本の歴史」・「現代日本政治」への関心は総じて低めであった。また、「日本事情」の授業では、「少し詳しい程度の知識」を得たいと大半の学生が回答した。さらに、希望する授業形態として、教師と学生が双方向で交わる授業を望んだ学生が極めて多いことが分かった。

これら現代中国における大学生たちの「日本事情」に対する学習ニーズにいかに対応していくのが、今後の課題となる。

Abstract

This paper is meant to provide an analysis of the results brought by our survey of the student needs related to education on Japanese culture and society (Nihon Jijō) in the present China. The survey shows that Chinese students are most interested—in the order of their priorities—in Japanese modern culture, Japanese traditional culture, the Japanese customs, behavior and way of thinking. On the other hand, their interest in Japanese history or modern politics is generally low. Most surveyed students replied that they wanted to obtain “just a little more detailed knowledge” through subjects in Japanese Culture and Society. In their comment about the classes many respondents opted for an interactive teaching style employing lively exchange of opinions between the teacher and students as their favorite. The task lying ahead of us is how to meet their expectations best.

はじめに

本稿は、中国の大学の日本語学科に所属し、日本語を専門に学んでいる中国人学生が、「日本事情」科目（中国では「日本概況」の呼称が一般的だが、本稿では原則的に「日本事情」で統一する）⁽¹⁾ に対し、学生たちがどのようなニーズを持っているのかを調査し、またその結果を分析することを目的とする論考である⁽²⁾。

ここ数年、日中関係は必ずしも良好と言えない状況が続いている。われわれは中国における「日本事情」教育が、中国人学生の「日本」イメージの形成に少なからぬ役割を果たすと考えるがゆえ、学生たちのニーズを踏まえ、彼らが興味を持つような授業を展開すること、あるいは重要なテーマについては、ニーズが少ないとしても授業内容に工夫を凝らすこと等によって、短期的には実践的な力（日本理解力）⁽³⁾ を付けさせ、さらに中長期的には、日中関係の改善に多少なりとも寄与できる方途を考えさせたいと思っている。

さて、共著者のうち、これまで、見城は、2007年2月に中国の3つの大学で日本語を専攻する211名に対し、「日本」イメージや「日本について学びたいもの」について、アンケート調査をしたことがある⁽⁴⁾。さらに、2009年12月から翌年3月にかけては、6つの大学に所属する学生（日本語専攻生、日本語学習生、日本語非学習生）1452名に対する同じ調査を、見城と三村の共同により実施した⁽⁵⁾。今回は、それらとの相関を持ちつつ、日本の大学で留学生教育を担当している見城、中国の大学の日本語学科に所属している三村・中嶋・菅田の3名⁽⁶⁾が、中国で日本語を専攻する学生たちの「日本事情」科目に対するニーズ調査を改めて行うとともに、その結果をまとめたものである。

なお、本稿は、三村の提案から始められた企画で、アンケート紙については、三村の原案を他の3名が意見を述べた上で確定し、それを三村・中嶋・菅田が中国国内の諸大学⁽⁷⁾において、調査実施した。事後のデータ整理も三村が中心に行ったが、その結果分析については、見城を含む4名による意見交換を経た上で、最終的にまとめ上げたものであることを初めに述べておきたい。

1章 本研究の概要

1-1 アンケートの内容

本アンケートは中国各地（上海、江蘇、山東、湖北など）で日本語を専攻する中国人大学生を対象として、2014年2～4月に調査票を配布し、同年6月末に回収を終えた。回収した調査票742枚のうち、学ぶ内容として希望する順位が記入されていない票、出身地のみが記されている票等については無効とした。その結果、有効票は543枚となったが、本概要においては無効票も含めた検討を加えていく。

質問項目は以下の通りである（アンケートの全容は末尾の資料参照）。

○属性

性別、学年、出身省・市、日本滞在の経験の有無、日本語学習歴。

○質問項目

1. あなたが「日本事情」の授業で学びたいのは、どのような内容ですか。まず、以下の①から⑧までの選択肢全てに1-8位まで順位をつけ、その順位を□内に記入して下さい。次に、①から⑧の各選択肢でそれぞれ具体的に学びたい内容を、選択肢（1から5）の中から選び、数字に○をつけてください。なお、「5 その他」を選択した場合、その具体的内容を書いて下さい。（以下略）

2. 「1」であなたが選択した「日本事情」の項目に対する質問です。あなたが選択した項目を実際の授業でどの程度・範囲まで教えて欲しいですか。以下、一つを選択してチェックして下さい。

①基礎的な知識程度 ②少し詳しい程度の知識 ③かなり高度な知識 ④その他

3. 「2」で「④その他」を選んだ方は具体的に回答して下さい。

4. あなたが「日本事情」の授業を受講する際、特に希望する授業形態は何ですか。以下、一つを選択してチェックして下さい。

①教師の授業を学生は聞くだけ ②大部分は教師が授業を行い、授業内に学生報告が入る
③各項目の内容説明を教師が行なう時間と、学生が各授業内容について議論・作業（タスク）・報告などの時間が混じったもの ④その他

5. 「4」で「その他」と答えた方は具体的に回答して下さい。

6. あなたが「日本事情」の授業で一番身につけたいと考える能力は何ですか。自由に回答して下さい。

1-2 アンケート集計結果の概要

はじめに回答者の属性を解説する。男女比は男性 15.9%、女性は 83.6%（以下を含め、全体比率等を示す場合、小数点第二位以下は切り捨てた）と、女性の占める割合が高かった【表 1】。これは中国の大学における外国語学部全体の傾向であり、日本語専攻も例外なく女性が多数を占める。

また、対象者のほとんどは学部生であったが、一部大学院生（学部時代に日本語学習の経験有り）も含まれている。最も多い学年は 2 年生で、全体の 4 割を占めたが、卒業を控える 4 年生・大学院生を除いては、1~3 年生の間でまんべんなく回収できた【表 2】。

日本語学習歴は外国語学校（日本の中学・高校にあたる）で学んだ学生を含めると、0 年

7ヶ月～6年7ヶ月と分散傾向にあるが【表3】、学習歴1～3年の学生が7割を占めている。学生の日本語習熟度は年月に比例するわけではないので一概に言えないが、初学者から日本語検定1級（N1）取得者を含め、その到達レベルは多岐にわたる。かかる事情に配慮した上で日本語・中国語版の調査票をそれぞれ用意し、初学者に対しては中国語版を配布した。

出身省・市別⁽⁸⁾では、山東省（19.1%）を筆頭に江蘇省（12.9%）・湖北省（12.0%）・上海市（10.1%）と続き、これらの地域で5割以上を占める。ただしいずれも2割を越えず、地方の偏りはさほど見られない【表4】。これは学生の大半が地元出身で占められる省立大学の他、中国全土の学生が集まる中華人民共和国国家重点大学（華東師範大学・華東理工大学・東華大学・蘭州大学ほか）での回答も多数得たためである。

訪日経験については「なし」が9割以上を占め、ほとんどの学生が渡日経験のない立場からの回答であることが分かる【表5】。この意味において、本調査は単なる学習意欲・関心にとどまらず、日本の地を踏まずに日本語を学ぶ20歳前後の中国人学生が、いかなるイメージで日本を捉えようとしているかをも確認できるだろう。

【表1】性別

性別	人数	比率
女	620	83.6%
男	118	15.9%
無記載	4	0.5%
総計	742	100.0%

【表2】学年別回答者数

学年	人数	比率
1年	198	26.7%
2年	296	39.9%
3年	199	26.8%
4年	33	4.4%
修士1年	12	1.6%
無記載	4	0.5%
総計	742	100.0%

【表 3】日本語学習歴

年月	人数	比率
～1年未満	151	20.4%
1年～2年未満	341	46.0%
2年～3年未満	193	26.0%
3年～4年未満	37	5.0%
4年以上	16	2.2%
無記載	4	0.5%
総計	742	100.0%

【表 5】訪日経験の有無

訪日経験	人数	比率
無し	686	92.5%
有り	52	7.0%
無記載	4	0.5%
総計	742	100.0%

【表 4】出身地域別

出身地域	人数	比率
山東省	142	19.1%
江蘇省	96	12.9%
湖北省	89	12.0%
上海市	75	10.1%
甘肅省	61	8.2%
安徽省	35	4.7%
浙江省	31	4.2%
遼寧省	27	3.6%
河南省	27	3.6%
河北省	24	3.2%
吉林省	17	2.3%
黒竜江省	16	2.2%
四川省	13	1.8%
湖南省	13	1.8%
山西省	10	1.3%
貴州省	9	1.2%
福建省	9	1.2%
内モンゴル自治区	9	1.2%
重慶市	8	1.1%
海南省	7	0.9%
寧夏回族自治区	4	0.5%
広西チワン族自治区	4	0.5%
雲南省	4	0.5%
陝西省	3	0.4%
広東省	2	0.3%
江西省	2	0.3%
無記載	2	0.3%
日本	1	0.1%
天津市	1	0.1%
青海省	1	0.1%
総計	742	100.0%

2章 調査結果と分析

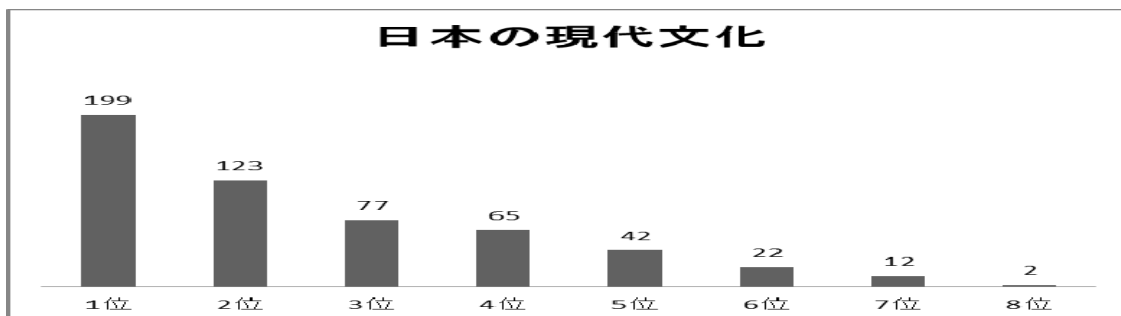
本章では、中国大学生の「日本事情」科目に対するニーズ調査の結果紹介、並びにその分析を行う。まずは、ニーズ調査における各問いに対する回答結果を整理する。

2-1 問1の統計結果と分析

問1では、「あなたが「日本事情」の授業で学びたいのは、どのような内容ですか」との質問に対し、調査者側で「日本の伝統文化」、「日本の現代文化」、「日本の歴史（あるいは、日中関係の歴史）」、「現代の日本政治」、「現代日本の経済・産業」、「日本語に関する知識」、「日本人の考え方、行動、習慣」、「その他」という8つの学習項目を設定した。その上で、それぞれの項目に対して、学生が学びたい項目の優先順位をつけてもらう方法を採用した。

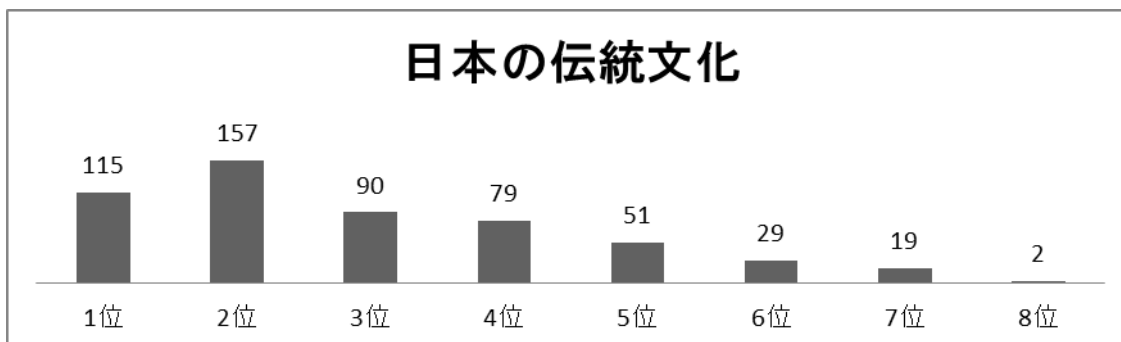
今回の調査でもっともニーズが高かったのは、「日本の現代文化」（図1）である。有効回答をした学生、計542人のうち、実に199人（37%）の学生が「日本の現代文化」を第一に学びたいと回答した。また、この項目の第2位として選択した学生数も合わせれば、全体の過半数を軽く超える（59%）。この結果から、現代中国における大学生は「日本の現代文化」に極めて強い関心を有していることが理解できる⁽⁹⁾。

図1



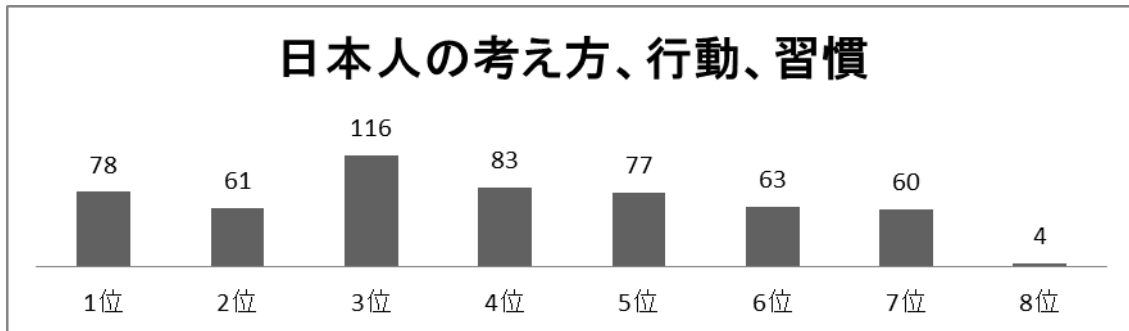
次に、高いニーズを集めたのが、「日本の伝統文化」（図2）である。この項目を学びたい順位の1位、2位に選択した学生を合わせると、全体のちょうど半数（50%）となる。

図2



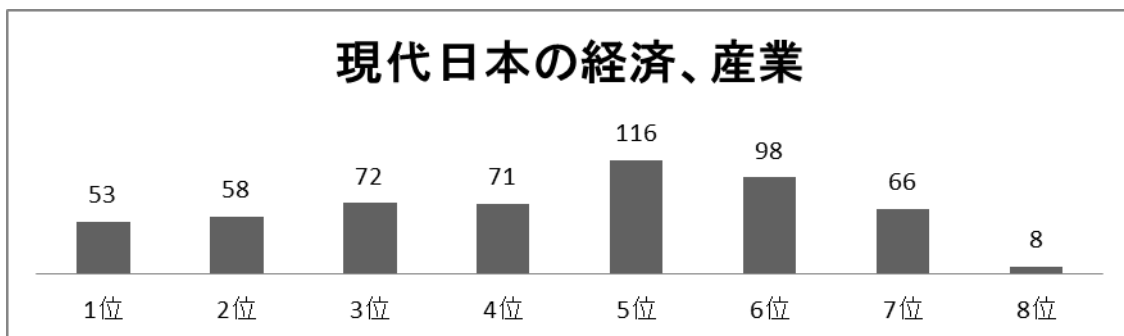
3番目に高いニーズを集めたのが、「日本人の考え方、行動、習慣」(図3)である。この項目を全体順位の1位から3位として選択した学生数を合わせると、全体のほぼ半数となる(47%)。

図3



4番目は「現代日本の経済、産業」(図4)である。8項目中、4位に位置するが、調査結果から項目全体の中で5、6番目に学びたい内容として選択した学生が、特に多かったことも分かる。ここから、「現代日本の経済・産業」の項目に対する中国での学習ニーズは相対的に低い位置づけにあると言えよう⁽¹⁰⁾。

図4



5番目は「日本の歴史(あるいは日中関係史)」(図5)である。本項目については学びたい希望順位として、5~7番目を選択した学生が目立った。ここから、日本語学科の大学生たちにとって、「日本の歴史」を学ぶことに対するニーズは、全体的に低いことが分かるだろう。

しかしながら、日本事情テキストのほとんどに日本の歴史が含まれているのが現状であり、教師が授業で扱う可能性も極めて高い(この点、後述)。よって、このような学生たちの歴史に対する学習ニーズの低さに対して、教える側がいかに対処するのは今後の一つの課題と言えるかもしれない。

6番目は「日本語に関する知識」(図6)である。ただ、この順位については留意が必要である。確かに、本項目を第1位として学びたいと選択した学生総数は全体の6番目である。その一方で、本項目を学びたい順位を、1位から4位として選択した学生総数は、全体

の過半数を占めた。ここから、本項目に関する全体的な関心は決して低いとは言えず、むしろ相対的に見れば学生のニーズは高めと考えられる。

図 5

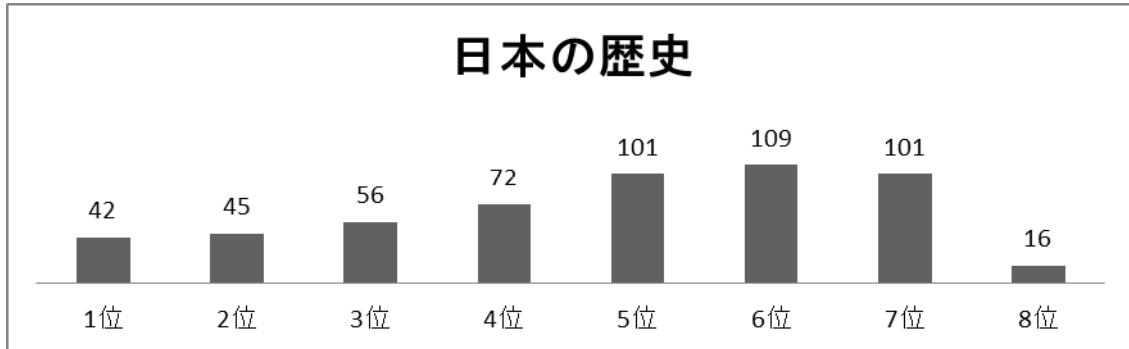
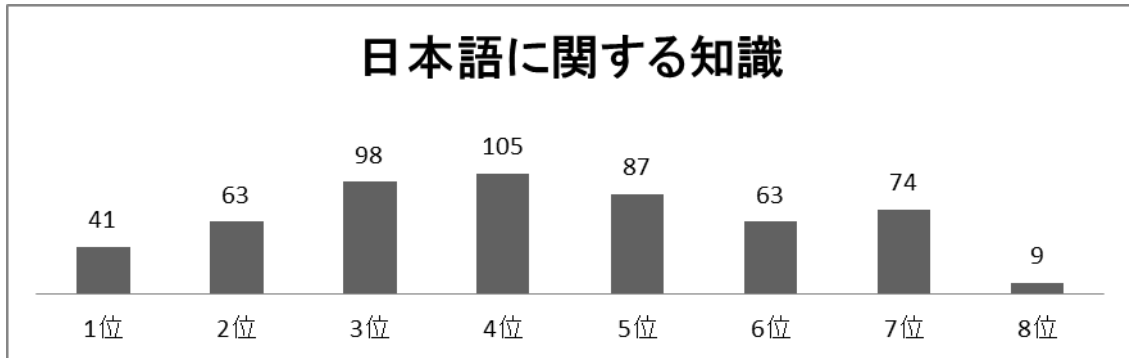


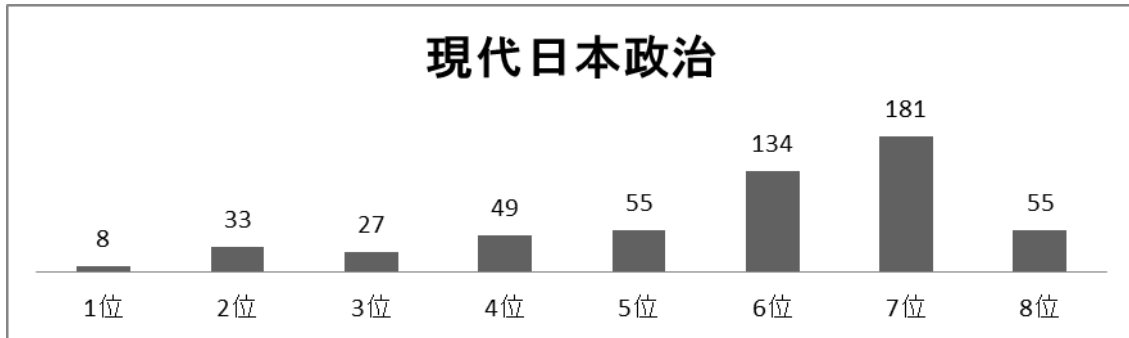
図 6



7番目は「現代日本政治」(図 7)である。全体項目の中で、本項目を学びたいとした順位は第 6、7位に集中(合わせて 58%)しており、学生のニーズが極めて低いことは明らかである。今回の結果を得た背景の一つには、昨今の日中関係悪化が考えられる。特に、2010年と 2012年には尖閣諸島(中国名・釣魚島)をめぐる日中両政府の認識の違いによる対立が生じ、その結果、日本人の対中イメージ、中国人の対日イメージは共に極めて悪化した。当然のことながら、近年の日中関係悪化のみが「現代日本政治」の関心低下を招いた要因とは考えにくい、これが今回の調査結果に大なり小なり影響を与えていると言えよう。なお、昨年(2014年)11月、第二次安倍内閣で初めての日中首脳会談が北京で開催された。仮に、これを契機として日中関係が好転していけば、今回の調査結果とは別の結果が得られる可能性も期待できるかもしれない。

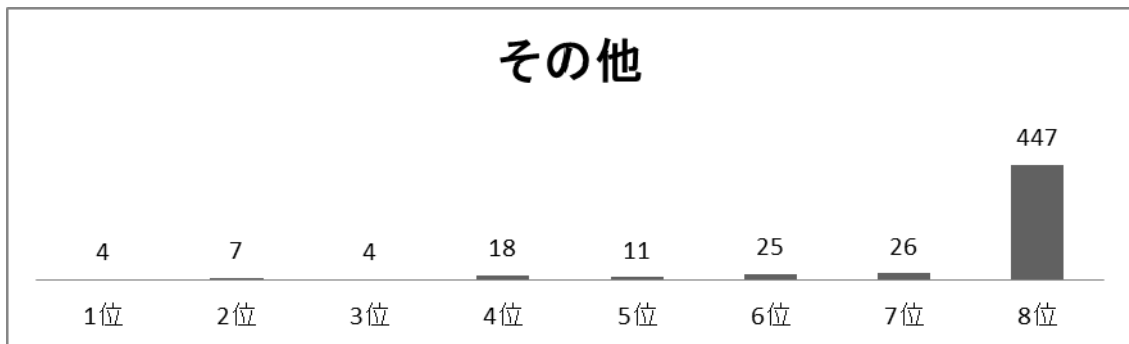
要するに、本項目は、調査時の日中関係の状況に大きく左右されやすい性格を有していると考えられ、今後も持続的にニーズが低い項目であるとは断言できない。この点は留意すべきである。

図 7



最後は「その他」（図 8）である。全体項目の中で、本項目を第 8 位として選択した学生は全体の 82%を占めた。

図 8



2-2 問1の各項目の統計結果

「問 1」では先の調査に加え、もう一つの質問をしている。それは、先述した各学習項目の中で、それぞれ具体的に学びたい内容を問うものである。この調査にあたっては、選択肢（1～5）を予め設定し、その中から選ばせるという形式を採用した。また、「5 その他」を選択した学生には、その具体的な内容を書かせるように指示した⁽¹¹⁾。

ここではニーズの高かった学習項目から順に、それぞれの項目中で学生たちが何を具体的に学びたいと考えているのか、その結果を見ていくことにしたい。まずは、最もニーズの高かった「日本の現代文化」の項目であるが、その具体的な学習項目として「1 アニメ・漫画」、「2 ドラマ・映画」、「3 ファッション」、「4 ゲーム」、そして、「5 その他」を設定した。回答結果は、表 6 に示した通りである。

まず、明らかになるのは、中国学生たちの関心を集めたのが、「1 アニメ・漫画」、「2 ドラマ・映画」であるという点である。この二つの内容を選択した学生数を合わせると、実に全体の 81%に及び、学生たちが極めて強い興味を持っていることが理解できる。それに続くのは、「3 ファッション」だったが、開きは大きい（本項目について、我々が設定した以外の内容を挙げた学生は全体の 1%未満であった）。

表6 「日本の現代文化」で学びたい学習項目

「1 アニメ・漫画」	306人 (44%)
「2 ドラマ・映画」	254人 (37%)
「3 ファッション」	93人 (14%)
「4 ゲーム」	32人 (5%)
「5 その他」	3人 (1%未満)

次に、2番目にニーズの高かった「日本の伝統文化」の項目については、具体的な学習項目として「1 和服」、「2 日本の祭り」、「3 茶道」、「4 温泉」、そして、「5 その他」を設定した。

表7 「日本の伝統文化」で学びたい学習項目

「1 和服」	275人 (31%)
「2 日本の祭り」	43人 (5%)
「3 茶道」	264人 (30%)
「4 温泉」	210人 (24%)
「5 その他」	84人 (10%)

結果(表7)から明らかなことは、学生たちが「1 和服」、「3 茶道」、「4 温泉」に対して一様に高い関心を持っているという実態である。また、注目すべき点は、「その他」を回答した学生が全体の10%と、他の学習項目と比較した際、高い回答率を示した点である。そこに記載された具体的な回答として、一番多かったのが「美食」(17人)、次は「歌舞伎」・「華道」(ともに8人)、そして「相撲」・「剣道」・「柔道」(6人)と続いた。また「旅行」、「名所旧跡」も2、3人が挙げた。ここから、「日本の伝統文化」に対しては学習ニーズが比較的拡散しており、教える側も幅広い内容を教えることが要求されていると考えられる。

3番目にニーズの高かった「日本人の考え方、行動、習慣」の項目については、項目として、「1 日本人の思想」、「2 慣習」、「3 マナー・禁忌」、「4 日本人の対人コミュニケーション」、そして、「5 その他」を設定した。

表8 「日本人の考え方、行動、習慣」で学びたい学習項目

「1 日本人の思想」	185人 (21%)
「2 慣習」	161人 (19%)
「3 マナー・禁忌」	303人 (35%)
「4 日本人の対人コミュニケーション」	217人 (25%)
「5 その他」	1人 (1%未満)

表8によれば、ここで学生の関心を最も集めたのは「3 マナー・禁忌」で、全体の35%であった。続いて「4 日本人の対人コミュニケーション」が25%、「1 日本人の思想」は21%、

そして「2 慣習」が 19%と、いずれも高い関心を集めていることをうかがわせる結果となった（「5 その他」を選択した学生は 1%以下であった）。

このような結果が出た背景の一つには、日本語を専攻した大学生たちが卒業後、日本留学や日系企業への就職などを機として、日本人と関わる環境へ入った際、日本社会のもろもろの「常識」に照らして自分自身の行動が「失礼」と思われぬか、それにより自分自身が学校や職場で不都合な事態に陥らないかなどの懸念があるものと推測される⁽¹²⁾。換言すれば、こうした懸念が非常に現実的な問題として、学生たちの頭の中にあるものと考えられる。

4 番目にニーズの高かったのは「現代日本の経済・産業」項目であるが、その具体的な学習項目として「1 日本の貿易」、「2 科学技術・工業発展」、「3 日本の企業、その風土」、「4 日本の経済発展」、そして、「5 その他」を設定した。

表 9 「現代日本の経済・産業」で学びたい学習項目

「1 日本の貿易」	136 人（18%）
「2 科学技術・工業発展」	144 人（20%）
「3 日本の企業、その風土」	313 人（43%）
「4 日本の経済発展」	139 人（19%）
「5 その他」	3 人（1%未満）

特筆すべきは、本項目における学生たちのニーズが「3 日本の企業、その風土」に集中しており、全体の 43%を占めた点である（表 9）。これは、日系企業や日本で就職する機会が増加している現状において、自らが日系企業などへ就職した時に備え、日本企業の様子を知っておきたいという要求の表れではないかと推測される。すなわち、既述した「日本人の考え方、行動、習慣」の各項目を、学生たちが特に学びたいと回答した理由と相関性を持つものと考えられる。

また、その他の項目については、「1 日本の貿易」、「2 科学技術・工業発展」、「4 日本の経済発展」がいずれも 20%前後であった（「5 その他」は 1%以下だった）。ここ数年は、中国の経済成長が目覚ましいのに対して、日本の経済成長はそれとは対照的な状況にある。「4 日本の経済発展」に対する学習のニーズがあまり高くなかったのは、日本経済の厳しい現実を、現代中国の学生たちが認識していることの表れではないかと思われる。

そして、第 5 番目の「日本の歴史（あるいは日中関係の歴史）」の項目には、「1 日本の古代史・中世史」、「2 日本の近世史」、「3 日本の近現代史」、「4 日中関係史」、そして、「5 その他」を設定した。

表 10 「日本の歴史（あるいは、日中関係の歴史）」で学びたい学習項目

「1 日本の古代史・中世史」	105 人 (23%)
「2 日本の近世史」	65 人 (15%)
「3 日本の近現代史」	122 人 (27%)
「4 日中関係史」	159 人 (35%)
「5 その他」	1 人 (1%未満)

ここで、全体の 35%と最も高い関心を集めたのが、「4 日中関係史」であることには注目してよいだろう (表 10)。この結果は、中国の大学生としては日本の歴史そのものを学ぶことより、中国の歴史と何かしら関わりのある形で日本の歴史を学びたいという要求の表れと考えられる。実際、現代中国では外国語学部日本語科において「日中関係」の授業を開講している大学が幾つか存在する⁽¹³⁾。これらの大学が、学生たちのニーズを汲んでこのような授業を開講したか否かは不明だが、少なくとも、こうした授業科目の設定は学生のニーズに一致した形といえそうである。

なお、その他の項目では、「3 日本の近現代史」が 27%、「1 日本の古代史・中世史」が 23%と続き、「5 その他」は 1%未満という結果を得た。

6 番目となった「日本語に関する知識」の項目であるが、その具体的な学習項目として「1 方言」、「2 日本語の特徴」、「3 若者言葉」、「4 流行語」、そして、「5 その他」を設定した。

表 11 「日本語に関する知識」で学びたい学習項目

「1 方言」	107 人 (14%)
「2 日本語の特徴」	191 人 (25%)
「3 若者言葉」	246 人 (32%)
「4 流行語」	220 人 (28%)
「5 その他」	6 人 (1%)

ここで関心を集めたのは、「3 若者言葉」と「4 流行語」である。これらはいずれも現代日本で流行している言葉の類と考えられることから、実に 6 割の学生がこうした日本語関係の知識を得たい、と望んでいる実態が理解できるであろう。次に関心を集めたのが「2 日本語の特徴」である。大学で日本語を日々学ぶ学生であれば、こうした内容に何より関心を持つのが自然のようにも感じられるが、実際の結果はそうっておらず、現代日本で流行している言葉（「若者言葉」や「流行語」）に対する関心が特に高いという結果を得た。

7 番目、実質的には最下位となった「現代日本政治」の項目であるが、その具体的な学習項目として「1 選挙制度」、「2 政治政党」、「3 防衛」、「4 日米関係」、そして、「5 その他」を設定した。

表 12 「現代日本政治」で学びたい学習項目

「1 選挙制度」	109 人 (16%)
「2 政治政党」	193 人 (29%)
「3 防衛」	142 人 (22%)
「4 日米関係」	195 人 (30%)
「5 その他」	20 人 (3%)

表 12 から、学生たちの関心を特に集めたのは、「4 日米関係」と「2 政治政党」であり、この二つの内容で全体の約 6 割を占めた。筆者たちは中国での教員生活を通じて、「中国とは異なるがゆえの日本の政治体制に対する興味」、「第二次世界大戦後の日本復興に米国が重要な役割を果たしたことへの興味」という学生たちの声を複数耳にしてきた経験があるが、そうした学生たちの興味が上記結果に反映されていると言えるかもしれない。その後は、「3 防衛」、「1 選挙制度」と続き、「5 その他」は 3%にすぎない。

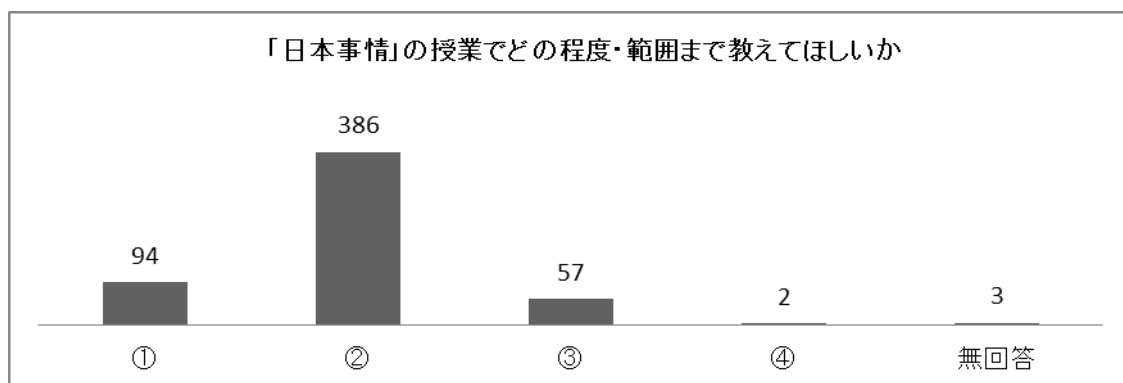
2-2 その他の調査結果と分析

以下では、ニーズ調査票の問 2（「日本事情」の授業でどの程度・範囲まで教えてほしいか）、問 4（「日本事情」の授業を受講する際、希望する授業形態は何か）、問 6（あなたが「日本事情」の授業で一番身につけたいと考える能力は何か。自由回答）の順に、その結果、ならびに、結果に対する若干の分析を行う。

2-2-1 問 2 の結果と分析

まず、問 2（「日本事情」の授業でどの程度・範囲まで教えてほしいか）の結果から紹介したい。この調査においては、学生が希望する内容を、「①基礎的な知識程度」、「②少し詳しい程度の知識」、「③かなり高度な知識」、「④その他」の 4 段階に分け、回答してもらった。

図 9



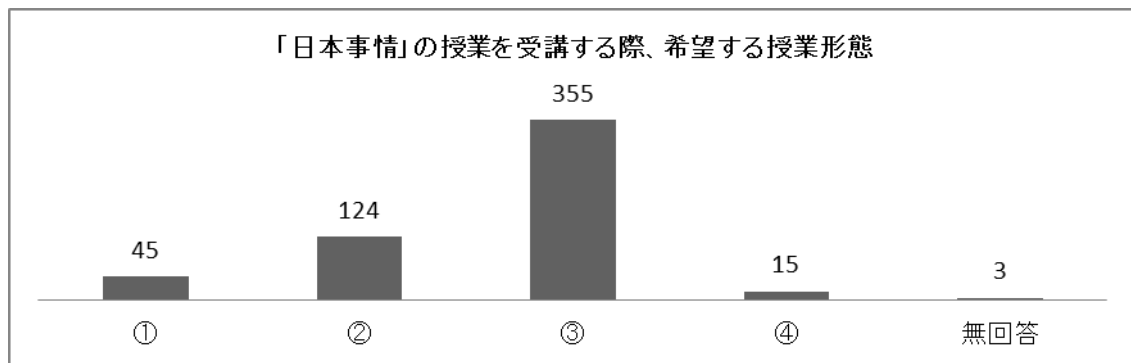
この調査結果で特筆すべきは、日本事情の授業では「②少し詳しい程度の知識」を得たい、または、そのように教えてほしいと考えている学生が 386 人と、実に全体の 71%を占めたことである。第 2 位の「①基礎的な知識程度」と第 1 位とには相当な開きが出た。

この結果だけを見れば、「日本事情」の授業で深い知識を得たいと考えている学生は少数であると言えるだろう。このような結果を得た背景には、①現代中国の大学の日本語科において全学生が受験する日本語能力検定試験において、「日本事情」で学んだ内容が直接的には関係しない、②大学によっては必ずしも必須科目ではなく選択科目として設置されている場合がある、③「日本事情」の授業内容が日本語運用能力に直接的には関与しないことが多い、などの理由があると考えられる。授業で教える範囲・授業内容の深さを決める際、本稿の結果をどこまで参考にするかは、最終的には教員側の教育的意図・裁量に関わる問題である。よって、今回の結果はあくまでも、教育現場で授業構想をする際の参考資料の一つとして捉えてほしい。

2-2-2 問 4 の結果と分析

次に、問 4（「日本事情」の授業を受講する際、特に希望する授業形態は何か）の結果を見てほしい。この質問についても、具体的な回答を、「①教師の授業を、学生は聞くだけ」、「②大部分は教師が授業を行い、授業内に学生報告が入る」、「③各項目の内容説明を教師が行なう時間と、学生が各授業内容について議論・作業（タスク）・報告などの時間が混じったもの」、「④その他」の 4 つとした。

図 10



ここで何より明らかになったことは、学生が希望する授業形態は、「③各項目の内容説明を教師が行なう時間と、学生が各授業内容について議論・作業（タスク）・報告などの時間が混じったもの」が 355 人と、極めて高い支持を得たことだろう（この数は全体の実に 65%を占める）。そして、2 番目に支持を集めたのが「②大部分は教師が授業を行い、授業内に学生報告が入る」授業形態であり、こちらは全体の 23%であった。

今回の結果から、ほとんどの学生は、教師が一方的に行う授業形態を望んでおらず、むしろ、教師と学生が双方に交わるような形態⁽¹⁴⁾に対する支持の割合が極めて多いことが

明らかになった。

しかし、現代中国における大学教育（ここでは日本語学科のケースに限定）では、今回得た調査結果とは対比的に、「①教師の授業を、学生は聞くだけ」といった授業形態が「日本事情」だけでなく、他の大部分の授業でも採られているのが、実態である⁽¹⁵⁾。

2-2-3 問6の結果と分析

最後に、問6（あなたが「日本事情」の授業で一番身につけたいと考える能力は何か）に対する回答結果を整理し、その分析を行う。この項目は自由回答にしたため、類似と判断された回答例は一まとめに整理する手法を採った。加えて、中国語による回答と、日本語による回答を区別し、それぞれの傾向についてもまとめた。

中国語による回答は、日本語力が不十分な低学年（1、2年生）が中心である（回答総数は417枚）。この中で特に多く見られた回答例は、「日本人の思想、習慣、礼儀、禁忌、交流方法を学びたい」、「日本社会に対する各方面の概観的知識を習得したい」という趣旨の回答であり、それぞれ全体の約25%を占めた。それに続くのが、「日本の伝統文化、歴史、歴史上の著名人物について学びたい」であり、全体の約10%を占め、次に「読解、会話など日本語能力を高めたい」が全体の約7%、そして「現代の日本社会を知りたい」が全体の約5%と続いた。他の回答例は全体数は少ないものの、「日中文化の比較、日中関係の歴史について学びたい」、「日本的な経営方式、経済発展」などが続く⁽¹⁶⁾。

次に、日本語による調査票の結果を見ていこう。こちらは日本語レベルが比較的高い高学年（3、4年生）が中心である（回答総数は331枚）。この中で最も多く見られた回答例は、「日本語の理解を深め、日本人と交流できる力を身につけたい」であり、全体の約40%を占めた。この比率は、「日本人の考え方、行動様式、思想を身につけたい」や、「日本文化（伝統文化、お茶、和食、服装、和歌）」の約2倍となり、圧倒的な割合となった。この回答以降は、ほぼ回答内容が重複せず、「日本社会の理解、状況を知り、将来役立てたい」、「日中両国の文化の違いを理解して、相互理解を助力したい」、「自分のものの見方、考え方を確かなものにしたい」などが続いている⁽¹⁷⁾。

この結果にコメントを加えると、中国語による回答から明らかなことは、多くは日本語が不十分な低学年が多く、また「日本事情」を学ぶことも未経験であるせいも、その回答内容にやや曖昧な印象を受けることである。これは、「日本社会に対する各方面の概観的知識を習得したい」という、ある種漠然とした回答が、最も多く見られたことから理解できるだろう。一方、上記の他に多く見られた回答内容が、「日本人の思想、習慣、礼儀、禁忌、交流方法を学びたい」であったことから、こうした能力を学生たちが、特に高めたいと考えている実態が分かった。

次に日本語による回答結果から、高学年の学生になると、回答がより具体的になる傾向が確認された。ここから、彼らは「日本事情」の中で、どのような能力を身につけたいのかを、比較的具体的に捉えていることが分かった。その中でも、「日本語の理解を深め、

日本人と交流できる力を身につけたい」とや、「日本人の考え方、行動様式、思想を身につけたい」という日本人や日本社会に対する理解を深めたいと考えている学生たちが、極めて多く確認された点は特筆すべきである。これらの回答は、中国語による回答結果でも上位となった「日本人の思想、習慣、礼儀、禁忌、交流方法を学びたい」と重なると言ってよいだろう。

ここから現代中国における大学生は「日本事情」を学ぶことで、日本の習慣やマナー・礼儀などを身につけ、日本人とのコミュニケーションを円滑に行えるようになることを何より望んでいる実態が見えてくる。これは、学生が日本語を学んだ後の「出口」を想定した時、当然出てくるべき欲求であるように筆者には思われる。

さて、今回の調査では、上記の結果とは別に、留意すべき重要な点があった。すなわち、問6の質問に関し、調査票総数742枚（中国語版・日本語版の合計）のうち、記入無しの調査票が103枚（中国語版35枚、日本語版68枚）も存在したことである。こうなった理由の一つには、学生たちが「日本事情」で何を学びたいのかと問われた時、その具体的イメージがないため、回答が曖昧になったことがまず想定される。もちろん、「記入が面倒」などの理由で無記入とした学生の存在は否定できないが、他の問題（選択・記述ともに含む）に全て答えているにも関わらず、問6を無回答とした学生が目立った点を考慮すれば、この判断が妥当ではなかろうか。

つまり、「日本事情」を通じて、どのような力を具体的に身につけるべきかが曖昧な学生が多いという実態に対しては、各授業において教師がきちんと学習目的を示し、学習意欲・動機づけをきちんと行うなどの対策を授業内で講じることが必要だろう。

2-3 これまでの研究結果との比較

「はじめに」で触れたが、見城は、2007年2月に中国の日本語専攻学生211名に対し、さらに、2009年12月から10年3月にかけて、見城・三村で、日本語専攻生、日本語学習生、日本語非学習生1452名に対するアンケート調査を行ったが、その中で、「日本について学びたいもの」についても尋ねている。

そこで、前2回の調査結果と今回のそれとの比較も最後に加えておきたい。その対象とするのは、調査した各項目で「日本について学びたいもの」の第1位となった比率である。ただし、留意すべきは、前2回の回答項目の設定は、「日本の伝統文化」「日本の現代文化」「日本の歴史」「現代の日本政治」「現代日本の経済・産業」「その他」の6つであったのに対し、今回は、この6項目に、「日本語に関する知識」「日本人の考え方、行動、習慣」の2つを新たに加えたため、同一視できないことである。さらに、前2回は、6つを選択する際、「2つ以上を選んでも良いですが、その時は希望する順位を冒頭の（ ）内に入れてください」と記載したため、一人の学生が順位（第一位）を2つ（以上）チェックする例があり、すべての比率を総計すると、100%を越える結果になった。一方、今回の調査の総計はほぼ100%になっている。これも大きな相違点である。

表 13 「日本について学びたいもの」の年次別比率（2007、2009-10、2014）

	伝統文化	現代文化	日本歴史	日本政治	経済産業	その他	行動習慣	日本語	
2007	27.5%	34.1%	13.7%	8.1%	29.9%	7.1%			120.4%
2009-10	29.6%	33.0%	15.0%	6.5%	36.3%	7.6%			128.0%
2014	21.2%	36.7%	7.7%	1.5%	9.8%	0.7%	14.4%	7.6%	99.6%

以上から単純な比較はできないことを前提に、過去 2 回の調査結果との異同などについてコメントをしておきたい。まず、「現代文化」への関心はこの 7 年を通じ、一貫して高いこと、さらに「伝統文化」もそれに次ぐ比率を示し、「文化」的事象に関心が集中していることが分かる（過去 2 回の調査で項目設定をしなかった「日本人の考え方、行動、習慣」についての知識を求める声が多かったことも、そうした志向を裏付けるだろう）。

意外な結果と言えるのは、「日本の経済、産業」への関心の低下である。今回の調査方法において、この項目を学びたい順位付けでもっとも票を集めたのは、第 5 位の 116 名（全体比 21.4%）、次いで第 6 位の 98 名（18.0%）で、第 1 位は 53 名だけであった【図 4】。具体的な学習項目事項において、「日本の経済発展」へのニーズがさほど高くなかった結果を、日本経済の不調さ（一方における中国の好調さ）と結んだコメントを既にしてはいるが、こちらの結果も、その推測が間違っていないことを示すように思える。

5 項目の選択肢設定のうち、最も人気がなかったのが「日本政治」、次いで「日本歴史」という並びは、3 度の調査を通じ、変らなかつた。調査方法が異なるので、即断は禁物だが、「日本政治」を学ぶ希望者の減少率は「日本歴史」のそれに比して大きいと思える。これも、長きにわたる日中関係不全が関連しているのだろうか。

まとめ

日本の内閣府（内閣府大臣官房政府広報室）が毎年行っている「外交に対する世論調査」が 2014 年 12 月 22 日に発表された。同年 10 月に 3,000 人を対象として行ったとされる調査で、9 つの国と地域に対する親近感を問うている。その対象国のひとつに中国があるが、「親しみを感じる」とする者の割合が 14.8%、「親しみを感じない」とする者の割合が 83.1%と、後者が圧倒的に多いことが明らかになった。前年度は、「親しみを感じる」という回答が 18.1%あったので、3 ポイントは確実に低下している⁽¹⁸⁾。

一方、日本の特定非営利活動法人「言論 NPO」が、2014 年 7 月から 8 月にかけて、中国の中国日報社と共同し、両国でおこなった意識調査によれば、相手国に対する印象が「良くない」と答えた中国人が 86.3%、日本人に至っては 93.0%にも上ったという。中国は過去最悪だった昨年の 92.8%からやや持ち直したものの、日本は過去最悪だった昨年の 90.1%の記録を塗り替える残念な結果となった⁽¹⁹⁾。これらのデータは、ここ数年の日中関係、また相互イメージがかつてないほど悪い状況にあることを示している。そうしたなか、われわれ 4 名は、こうした状況であればこそ、中国の大学で日本語を学んでいる中国人学生たちの日

本に対する興味関心、言い換えれば「日本事情」に対するニーズを調査分析し、それを念頭にいった実践の必要があると考えている。

そして、今回 742 人を対象とするアンケートを実施し（有効票は 543）、その結果を考察することにより、現代中国における大学生の「日本事情」に対するニーズが一定程度明らかにできたと言えよう。その結果を再論すれば、最も学生たちが関心を寄せたのが「日本の現代文化」、次いで「日本の伝統文化」、そして「日本人の考え方、行動、習慣」の順番であった。一方、現実の「日本事情」テキストに掲載されている「日本の歴史」や「現代日本政治」のニーズは決して高いとは言えなかった。

この結果を受けて本稿では、「日本の歴史」や「現代日本政治」などの学習ニーズが下位にあった学習項目を、教師がどの程度取り上げ、また、そこで教える知識と方法の検討などが、今後の検討課題の一つであるとした。

次に、具体的に学びたい内容を尋ねた調査から以下の点が明らかになった。すなわち、現代中国において日本語を学ぶ大学生が卒業後に日系企業へ就職、或いは日本留学をする機会に備え、日本社会、日本の学校・企業の様子や雰囲気を知っておきたいという強い要求が窺えた点である。例えば、「日本人の考え方、行動、習慣」を学ぶ際、「マナー・禁忌」、「日本人の対人コミュニケーション」、「日本人の思想」、そして「慣習」を、特に学びたいとの回答が多かったことが象徴的にそれを表わす。こうした極めて現実的とも感じられるニーズに、実際の「日本事情」の授業、あるいは、そのテキストがどこまで応えていると言えるのだろうか⁽²⁰⁾。

そして、「日本事情」の授業において教える知識の程度・範囲に関しては、「少し詳しい程度の知識」を大半の学生が希望するという、やや消極的とも感じられる結果が確認された。ただ、授業で教える範囲・授業内容の深さを決める際、本結果をどこまで参考にするかは、最終的には教員側の教育的意図・裁量に関わる問題である。事実、中国での日本事情教育の場合、担当教員の裁量に委ねられることが多く、特別なカリキュラムが設定されているわけではない。今回の結果が、授業構想する際の何らかの参考となれば、幸いである。

さらに、授業形態については、「各項目の内容説明を教師が行なう時間と、学生が各授業内容について議論・作業（タスク）・報告などの時間が混じったもの」への支持が圧倒的であり、今後、このような授業形態を「日本事情」の授業の中でいかに実現していくのかが大きな課題になるだろう。そして、そこからさらに一步踏み出して、中国の学生が教室内外で自ら「日本事情」に関する内容を調べ、活用し、学ぶための「自律学習能力」を身につけるために、どのような方策が考えられるかも検討に値するのではないだろうか。

また、「日本事情」で習得したい具体的な内容は、日本の習慣やマナー・礼儀を身につけること、日本人とのコミュニケーションを円滑に行えるようになることが最も多いと、本調査で分かった。よって、繰り返しではあるが、今後はこれらのニーズに応じていくことが必要だと思われる。

今後は調査方法を更に改善した後、今回の「量的アプローチ」によって得たデータを基にしながら、その次の段階として、「質的アプローチ」を用いて、学生の日本事情教育に対する意識により迫った調査研究を行なっていきたいと考えている。

謝辞

今回の調査に協力して下さった中国の各大学の先生方、学生たちには心から感謝を申し上げます。なお、今回の調査表配布・回収に際し、山東交通学院の宇都宮さとみ先生には、ご自身の大学における調査表の配布・回収だけでなく、山東省済南市にある各大学の日本人教員に調査依頼をして頂くなど大変お世話になった。重ねての感謝を申し上げます。課題は多くあるものの、小稿が、今後、中国における「日本事情」授業改善のヒントに少しでもなればこれほど喜ばしいことはない。

現代中国における「日本事情」のニーズ調査【学生対象】

性別（男・女） 学年（ ） 出身省・市（ ）

日本に行った経験（有・無） 日本語学習歴（ 年 ヶ月）

1.あなたが「日本事情」の授業で学びたいのは、どのような内容ですか。まず、以下の①から⑧までの選択肢全てに1－8位まで順位をつけ、その順位を□内に記入して下さい。

次に、①から⑧の各選択肢でそれぞれ具体的に学びたい内容を、選択肢（1 から 5）の中から選び、数字に○をつけてください。なお、「5 その他」を選択した場合、その具体的内容を書いて下さい。

① 日本の伝統文化

1 和服 2 日本の祭り 3 茶道 4 温泉

5 その他

()

② 日本の現代文化

1 アニメ・漫画 2 ドラマ・映画 3 ファッション 4 ゲーム

5 その他

()

③ 日本の歴史（あるいは、日中関係の歴史）

1 日本の古代史・中世史 2 日本の近世史 3 日本の近現代史 4 日中関係史

5 その他

()

④ 現代の日本政治

1 選挙制度 2 政治政党 3 防衛 4 日米関係

5 その他

()

⑤ 現代日本の経済・産業

1 日本の貿易 2 科学技術・工業発展 3 日本の企業、その風土 4 日本の経済発展

5 その他

()

⑥ 日本語に関する知識

1 方言 2 日本語の特徴 3 若者言葉 4 流行語

5 その他

()

⑦ 日本人の考え方、行動、習慣

1 日本人の思想 2 慣習 3 マナー・禁忌 4 日本人の対人コミュニケーション

5 その他

()

⑧ その他

〔具体的に

2. 「1」であなたが選択した「日本事情」の項目に対する質問です。あなたが選択した項目を実際の授業でどの程度・範囲まで教えて欲しいですか。以下、一つを選択してチェックして下さい。

- ①基礎的な知識程度() ②少し詳しい程度の知識() ③かなり高度な知識()
④その他()

3. 「2」の質問で「④その他」を選んだ方は具体的に回答して下さい。

〔具体的に

4. あなたが「日本事情」の授業を受講する際、特に希望する授業形態は何ですか。以下、一つを選択してチェックして下さい。

- ①教師の授業を、学生は聞くだけ()
②大部分は教師が授業を行い、授業内に学生報告が入る()
③各項目の内容説明を教師が行なう時間と、学生が各授業内容について議論・作業(タスク)・報告などの時間が混じったもの()
④その他()

5. 「4」で「その他」と答えた方は具体的に回答して下さい。

〔具体的に

6.あなたが「日本事情」の授業で一番身につけたいと考える能力は何ですか。自由に回答して下さい。

ご協力ありがとうございました

关于现代中国“日本概况”的需求调查【以学生为对象】

性別（男、女） 学年（ ） 出身省市（ ）
（有、无）去过日本 已学习日语（ 年 个月）

1、您想通过“日本概况”课程学到哪方面内容？首先，请将如下①到⑧的选项进行排序，将1-8的顺序填入“□”内。然后，请在各项的具体内容（1到5）中将最想学的内容圈出来。如选择“5、其他”，请在括号内写下具体内容。

① 日本的传统文化

- 1、和服 2、日本的节日 3、茶道 4、温泉
5、其他（ ）

② 日本的现代文化

- 1、动画・漫画 2、电视剧・电影 3、流行服饰 4、电子游戏
5、其他（ ）

③ 日本的历史（ある中日关系史）

- 1、日本古代史・中世史 2、日本近世史 3、日本近现代史 4、中日关系史
5、其他（ ）

④ 现代日本政治

- 1、选举制度 2、政治政党 3、国防安全 4、日美关系
5、其他（ ）

⑤ 现代日本的经济・产业

- 1、日本的贸易 2、科学技术・工业发展 3、日本的企业及其文化 4、日本的经济
5、其他（ ）

⑥ 日语相关知识

- 1、方言 2、日语的特征 3、日本年轻人特有用语 4、流行语
5、其他 ()

⑦ 日本人的思考方式、行为、习惯

- 1、日本人的思想 2、习惯 3、礼节・禁忌 4、人际交流
5、其他 ()

⑧ 其他

(具体为:)

2. 以下是关于你在“1”中选择的关于“日本概况”项目的提问。你希望在实际课程中，关于你想学习的内容，教授至哪种程度和哪种范围？请在以下选项中选择。

- ①基础性知识的程度 () ② 稍微详细程度的知识 () ③颇为高深的知识 ()
④其他 ()

3. 若您在“2”中选择“其他”，请具体回答。

〔具体:

4. 希望在“日本概况”，是怎样的一个授课形式？请在以下选项中选择一项。

- ①学生只是听老师授课 ()
②大部分由老师进行，授课时有学生做报告 ()
③混合教师说明各项目内容的时间，和学生关于各授课内容讨论、做作业（课题、任务）、报告的时间 ()
④其他 ()

5. 若您在“4”中选择“其他”，请具体回答。

〔具体:

6. 在“日本概况”课程中，你最想掌握的能力是什么，请自由回答。

多谢合作

- ¹ 中国では大学の日本語学科に所属し、日本語を専門とする中国人学生が学ぶ事が期待される内容を示した大綱が存在する。これは教育部（日本の文部科学省に相当）の高等学校外語專業教学指導委員会日語組によって規定されたものであり、基礎段階の『高等院校日語專業基礎階段教学大綱』（大連理工大学出版社、2001年）と応用段階の『高等院校日語專業高年級階段教学大綱』（大連理工大学出版社、2000年）の二種類が存在する。基礎段階において、「日本事情」科目で扱う日本文化に関する知識は、異文化コミュニケーション能力の基本的な内容のひとつと規定されている。また、この知識は基礎段階で学ぶ内容の大部分を占める日本語の言語そのものに関する知識とも密接な関係を持っており、その点に留意して学生に提示すべきであることが明示されている。加えて、応用段階では扱うべき主要な内容として歴史、地理、風俗、政治、経済などの具体的な分野が挙げられており、中国文化との比較のもとで日本語を応用して学ぶべきであることが記載されている。
- ² 日本の大学で「日本事情」を学ぶ学部留学生に対するニーズ調査として、金田章宏・吉野文・和田健「学部留学生に対する日本語・日本事情ニーズ調査」（『人文と教育』第2号、2006、千葉大学国際教育開発センター）がある。「日本事情科目」については、2005年度前期に在籍していた留学生のうち39名（中国人学生以外も含む）のアンケートを分析している。その結果、授業内容として希望するものを7つの選択肢から選ばせた（複数回答可）結果、最も多かったのは「日本人とのコミュニケーション・付き合い方」（24名）、次いで「日本人の精神・伝統文化」（17名）だったとされる（p118）。
- ³ 言語教育のコミュニケーション能力別のレベルを示す国際標準規格として、幅広く導入されつつあるものにCEFR（ヨーロッパ共通参照枠：Common European Framework of Reference for Languages）が挙げられる。これはヨーロッパにおける数十年にわたる研究を基盤とし、1991年にスイスで開催された政府間シンポジウムを皮切りに作成努力が重ねられた上で、2001年に欧州評議会言語政策部門（Council of Europe Language Policy Division）が発表したものであり、言語教育のシラバス・カリキュラムのガイドライン作りに一定の基盤を与えるものである。日本でも国際交流基金によってCEFRの概念を応用した「JF日本語教育スタンダード（<https://jfstandard.jp/top/ja/render.do> 2015年1月28日閲覧）」の開発が行われてきた。CEFRの中には、言語学習や言語教育の中で身につけることを期待する能力記述が存在する。これは言語そのものの知識だけでなく、行動主義に基づき、言語を使用する上での方略も含めたコミュニケーションにも焦点が当てられている。吉島茂・大橋理枝訳編『外国語教育II 外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』（朝日出版社、2004年）に基づき、CEFRの能力記述を「日本事情」で扱う内容にあてはめると、この科目を通して学ぶことが期待できるのは、「世界に関する知識」、「社会文化的知識」などの叙事的知識が主であると考えられる。
- ⁴ 見城「現代中国における日本語専攻大学生の『日本』イメージ」『国際教育』第1号、1～20頁、2007年3月。
- ⁵ 見城・三村「現代中国における大学生の『日本』イメージー日本語専攻生、日本語学習生、日本語非学習生の比較」『国際教育』第1号、1～38頁、2010年3月。
- ⁶ 見城は、千葉大学国際教育センター（旧名留学生センター）で、留学生と日本人の交流活動のコーディネイトや「日本事情」科目等を担当している。また、2009年10月から翌年3月まで、上海師範大学日本語学科で研修をおこなった経験を持つ。三村は、2009年から現在まで、安徽省阜陽市、上海市、山東省済南市の3地域の大学で「日本事情」「日本社会と文化」「卒業論文」などを担当してきた（現在は、済南大学外国語学部 外国籍教員）。中嶋は、2010年から、甘肅省の蘭州大学で「日本語聴解」「日本社会と文化」「卒業論文」などを担当してきた（現在は、蘭州大学外国語学部 外国籍教員）。菅田は、2012年から、河北省保定市、上海市、北京市の3地域の大学で「日本事情」、「日本語作文」などを担当してきた（現在は、北京第二外国語大学日本語学部 外国籍教員）。
- ⁷ 今回、調査表の配布・回収に協力して頂いた大学は、蘭州大学（甘肅省）、蘭州理工大学（甘肅省）、蘭州工業学院（甘肅省）、山東交通学院（山東省）、山東師範大学（山東省）、山東青年政治学院（山東省）、華東理工大学（上海市）、華東師範大学（上海市）、東華大学（上海市）、南通職業大学（江蘇省）、南通大学（江蘇省）、湖北民族学院（湖北省）、北京外国語大学（北京市）である。
- ⁸ 「蘭州」と記入した2票は「甘肅省」に組み込んだ。
- ⁹ 現代中国における日本の現代文化（特に、アニメ・漫画）の人気に注目し、それを論じた著作は多い。たとえば、櫻井孝昌『日本が好きすぎる中国人女子』（PHP研究所、2013年）はその一つである。また、同じく櫻井『アニメ文化外交』（筑摩書房、2009年）からは、日本のアニメ人気、いかに世界各国で日本イメージの向上に貢献しているのかを知ることができる。さらに、世界における日本のアニメ人気について、その背景を論じたものとしては、津堅信之『日本のアニメは何がすごいのか』（祥伝社、2014年）などがある。
- ¹⁰ 注6で触れたが、三村は2014年10月末までの約6年、沿岸部と内陸部の大学で教えてきた。その経験から感じられたのは、経済成長著しい沿岸部地域出身の大学生、或いは、沿岸部地域の大学に在籍する大学生の方が、相対的に近年の「日本経済の低成長・悪化」という現実をより客観的に、かつ、より強

く認識しているケースが目立つということである。例えば、三村が教えていた上海の大学では日本語科の入学希望学生が減少したことで、それまでの一学年二クラス体制が2014年の新学期以降、一学年一クラスに変更された。これに加え、同大学日本語科では大学卒業後、日系企業への就職や日本の大学院留学を目指す日本語科学生は決して大部分ではなく、日本より欧米企業への就職を第一に希望する、或いは、日本の大学院ではなく、アメリカやヨーロッパ圏の大学院留学を目指す学生も少なくなかった。こうした学生たちの行動背景の一つには、彼らが近年の「日本経済の低成長・悪化」を冷静に認識していることが関与していると言えそうである。

- ¹¹ 各項目でそれぞれ回答者の総数が異なるのは、無回答や回答の誤りなどを無効票とみなし、それらを除いて計算したことによる。今回の調査では無効票が比較的多くみられたのは先に触れた通りである。
- ¹² 現在、中国のいくつかの大学では、日本人のマナー、コミュニケーション上の特徴、言葉遣いなどを学生に積極的に教育している。たとえば、華東理工大学では「日本社交礼儀」という授業科目（選択授業）を開講し、中国人教師が上記に関わる知識を教えている。
- ¹³ ちなみに、三村の勤務経験においては、上海と山東省の大学で、「日中関係史」（あるいは、「日中交流史」）が開講された年があった。対象とする学年は学校により異なるが、多くは日本人教員が教えているため、必然的に日本語運用能力が高い3年生以降が対象となることが多かった。なお、「日中関係史」は必須科目として開講される場合と、選択科目として開講される場合の両方がみられた。他の事例としては、北京の中央民族大学でも「日中関係史」に重なりが深い、「中日文化比較研究」という授業が、3年生を対象に選択科目として開講されていた。ただ、現代中国の大学の日本語科にて、「日中関係史」が開講されているケースは全体的には少ない。そして、「日中関係」の授業が開講されていない大学では、「日中関係」は「日本事情（概況）」の授業の一分野として位置づけられているのが一般的である。
- ¹⁴ 近年、日本語教育分野で「協働学習（ピア・ラーニング）」と呼ばれる学習方法が注目されている。池田玲子・館岡洋子『ピア・ラーニング入門：創造的な学びのデザインのために』（ひつじ書房、2007年）によれば、「ピア・ラーニング」とは、文字通りにはピア（peer：仲間）と学ぶ（learn）ことで、つまりは対話を通して学習者同士が互いの力を発揮し協力して学ぶ学習方法である。また、「協働学習（ピア・ラーニング）」は範囲の異なる二つの目的を併せ持つとされている。一つは、読解や作文をはじめとして学習者同士が協力して、課題を遂行することによって、スキルを向上させるという狭い意味で用いられている。もう一つは、仲間といっしょに学ぶことによって、人と人との社会的な関係を築き、自分の考えを検討し、視野を広げ、さらには自分自身を発見していくという広い意味で用いられている。中国においても、これまで優秀な人材を育成してきた従来の教授法を基にしつつ、外国語教育理念の転換と日本語教育の急速な発展のもとで、高等教育における新たな教授法の開発が求められている。その開発に寄与するものとして、「協働学習」が注目されつつあり、日中両国の「協働学習」の理論と実践を整理した曹大峰総主編『日語協作学習理論と教学実践』（高等教育出版社、2014年）のような研究が登場したのは、その表れと言える。
- ¹⁵ ちなみに、日本人教員と中国人教員で採用する授業形態が異なることが多いのだが、全体的傾向としては日本人教員よりも中国人教員の方が、「①教師の授業を、学生は聞くだけ」タイプの授業形態を採用しているケースが多いのが実態である。これは現代中国の大学において日本語教育経験を有する、三村・中嶋・菅田のそれぞれの経験からも認めざるをえない。
- ¹⁶ それ以外にも、「日本との経済貿易の関係をより深く知りたい」、「日本人の中国、中国人に対する態度、印象を知りたい」、「日本事情」を通して日本語の学習意欲、興味を引き出してほしい」、「日本政府の軍事能力について紹介してほしい」などの回答例が見られた。
- ¹⁷ 他の回答例として、「日本語の翻訳力」、「日本の教育制度を学び生かしていきたい」、「日本のアニメが世界に認められる理由を知りたい」などが見られた。
- ¹⁸ 内閣府大臣官房政府広報室「世論調査」。http://survey.gov-online.go.jp/index.html（2014年12月25日閲覧）。
- ¹⁹ 言論NPO「第10回日中共同世論調査結果」2014年9月10日。『言論NPO』ホームページ。http://www.genron-npo.net/world/genre/tokyobeijing/10-7.html（2014年12月25日閲覧）。
- ²⁰ 見城・三村は、「現代中国における大学生向け「日本事情」テキストに見る日本像」（『国際教育』第6号、2013年）で、中国で実際に使われているテキスト3冊を分析した。そして、この3冊が項目ごとに費やした頁数を全体で割った比率も示しているが、本稿で取り上げた項目に関連させると、次のようになる。「文化（伝統文化と現代文化、また風俗習慣も含む）」（最大16.2%—最少8.0%）、「日本歴史」（51.2%—26.1%）、「日本政治（外交ふくむ）」（16%—3%）、「日本経済」（9.8%—8.6%）。なお、本稿では、調査対象項目としなかったのだが、中国の日本事情テキストは「日本地理」に相当の頁を割いていて、最も多いもので22.3%、少ないものでも19.3%を占めていることも付言しておきたい。